

平成 31 年 度

大阪市工業用水道事業会計予算書

平成31年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 (工 場) 数	280 社 (343工場)
(2) 年 間 総 給 水 量	23,399,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	63,932 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
浄 水 設 備 整 備	42,960 千円
配 水 設 備 整 備	961,125 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益		1,885,964 ^{千円}
第1項 営 業 収 益	1,717,265 ^{千円}	
第2項 営 業 外 収 益	168,699	

支 出

第1款 工業用水道事業費用		1,904,639 ^{千円}
第1項 営 業 費 用	1,673,734 ^{千円}	
第2項 営 業 外 費 用	105,790	
第3項 特 別 損 失	123,115	
第4項 予 備 費	2,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 991,216千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,205千円、減債積立金 114,055千円及び損益勘定留保資金 790,956千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		127,182 ^{千円}
第1項 補助金	21,345 ^{千円}	
第2項 工事負担金	3,531	
第3項 雑収入	102,306	
支 出		
第1款 資本的支出		1,118,398 ^{千円}
第1項 建設改良費	1,004,343 ^{千円}	
第2項 償還金	114,055	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	
配水設備整備工事	32～34	2,250,000 ^{千円}
浄送水設備整備工事	32～33	780,000
給水施設工事	32～34	170,000
合 計		3,200,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第8条 貯蔵品の購入限度額は、54,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 73 号)

平成 31 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成31年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成31年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成31年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	14 頁
平成31年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成30年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	16 頁
平成30年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成31年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 1,885,964	
	1 営業収益		1,717,265	
		1 給水収益	1,508,653	工業用水道料金
		2 受託工事収益	195,373	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		3 その他営業収益	13,239	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		168,699	
		1 受取利息金及び配当金	2,147	預金利息等
		2 国庫補助金	1,228	国からの補助金
		3 長期前受金戻	164,756	長期前受金の戻入
		4 引当金戻入	514	引当金の戻入
		5 雑収益	54	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 1,904,639	
	1 営業費用		1,673,734	
		1 浄水送水費	486,994	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	304,837	配水作業及び配水管、量水器等に係る設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	183,386	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	112,459	検針、料金の調定その他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	452,842	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	133,216	固定資産の除却費
	2 営業外費用		105,790	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,095	企業債及び借入金の利息
		2 他会計分担金	75,126	一般会計及び水道事業会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	11,069	納付税額
		4 雑支出	10,500	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		123,115	
		1 その他特別損失	123,115	固定資産の除却費
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 127,182	
	1 補 助 金		21,345	
		1 国 庫 補 助 金	21,345	建設改良費に充当する補助金
	2 工 事 負 担 金		3,531	
		1 工 事 負 担 金	3,531	配水管工事に対する工事負担金
	3 雑 収 入		102,306	
		1 雑 収 入	102,306	上記以外の雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1, 118, 398	
	1 建 設 改 良 費		1, 004, 343	
		1 改 良 費	1, 004, 343	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		114, 055	
		1 企 業 債 償 還 金	114, 055	企業債の元金償還金

平成31年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 55,705
減価償却費	452,842
有形固定資産除却費	34,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 164,756
受取利息及び受取配当金	△ 2,147
支払利息	9,095
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 8
未収金の増減額 (△は増加)	16,713
未払金の増減額 (△は減少)	279
その他	193,216
小計	482,340
利息及び配当金の受取額	2,218
利息の支払額	△ 9,095
その他	△ 193,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,247
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 918,138
投資有価証券の償還による収入	102,306
国庫補助金による収入	21,345
工事負担金による収入	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,956
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,055
資金増加額 (又は減少額)	△ 622,764
資金期首残高	5,609,139
資金期末残高	4,986,375

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 24	千円 85,182
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	28	96,195
比 較		0	△ 4	△ 11,013

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 4,348	千円 14,283	千円 4,494	千円 10,106
	前 年 度	4,440	16,103	5,542	10,165
	比 較	△ 92	△ 1,820	△ 1,048	△ 59

明 細 書

与		費	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計			
千円 74,064		千円 159,246	千円 34,145	千円 102	千円 193,493
91,138		187,333	40,929	104	228,366
△	17,074	△ 28,087	△ 6,784	△ 2	△ 34,873

特 殊 勤 務 当	期 末 勉 及 び 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円 56	千円 39,087	千円 0	千円 1,690
87	45,121	7,574	2,106
△ 31	△ 6,034	△ 7,574	△ 416

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 11,013 千円	給与改定に伴う増加分	94 千円	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	965	
		その他の増減分	△ 12,072	予算計上人員 本年度 24 人 前年度 28 人 増 減 △ 4 人
職 員 手 当	△ 17,074	給与改定に伴う増加分	276	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月
		退職手当の増減分	△ 7,574	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	△ 9,776	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 職 (企 業 職 給 料 表 (1))	技 能 職 員 (企 業 職 給 料 表 (2))
30年10月1日 現 在	職 員 数	人 18	人 10
	平均給料月額	円 281,253	円 276,320
	平 均 年 齢	歳 月 39 4	歳 月 46 1
29年10月1日 現 在	職 員 数	人 18	人 10
	平均給料月額	円 274,106	円 276,517
	平 均 年 齢	歳 月 39 5	歳 月 47 7

イ 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 員 職	技 能 職 員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 145,200	円 143,700	円 145,200	円 143,700
大 学 卒	168,100		168,100	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	4 級	5	28	2 級	3	30
	3 級	4	22	1 級	7	70
	2 級	7	39			
	1 級	2	11			
	計	18	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	担当係長	係 員		

区 分	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.1) 0.1	(△ 0.05) △ 0.05	(0.05) 0.05	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 2,250,000	—	千円 —
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	780,000	—	—
給 水 施 設 工 事	170,000	—	—
合 計	3,200,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 1,380,000	—	千円 —
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	460,000	—	—
給 水 施 設 工 事	60,000	—	—
合 計	1,900,000		

に 関 す る 調 書

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
32 ～ 34 年 度	千円 2,250,000	千円 0	千円 0	千円 2,250,000
32 ～ 33 年 度	780,000	0	0	780,000
32 ～ 34 年 度	170,000	0	0	170,000
	3,200,000	0	0	3,200,000

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
31 ～ 32 年 度	千円 1,380,000	千円 0	千円 0	千円 1,380,000
31 ～ 32 年 度	460,000	0	0	460,000
31 ～ 32 年 度	60,000	0	0	60,000
	1,900,000	0	0	1,900,000

平成31年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 平成 32 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	1,595,142	営 業 収 益	1,575,410
浄 水 送 水 費	460,947	給 水 収 益	1,384,667
配 水 費	282,817	受 託 工 事 収 益	178,170
受 託 工 事 費	168,544	そ の 他 営 業 収 益	12,573
総 係 費	105,766		
減 価 償 却 費	452,842		
資 産 減 耗 費	124,226		
		営 業 損 失	(19,732)
営 業 外 費 用	89,800	営 業 外 収 益	168,699
支 払 利 息 及 び	9,095	受 取 利 息	2,147
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
他 会 計 分 担 金	70,205	国 庫 補 助 金	1,228
雑 支 出	10,500	長 期 前 受 金 戻 入	164,756
予 備 費	2,000	引 当 金 戻 入	514
		雑 収 益	54
経 常 利 益	(57,167)		
特 別 損 失	112,872		
そ の 他 特 別 損 失	112,872		
		当 年 度 純 損 失	55,705
計	1,799,814	計	1,799,814
当 年 度 純 損 失		55,705,000円	
前年度繰越利益剰余金		396,249,201円	
その他未処分利益剰余金		114,054,128円	
変 動 額			
当年度未処分利益剰余金		454,598,329円	

平成31年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

平成 32 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,273,235,246 ^円	固 定 負 債	499,454,498 ^円
有 形 固 定 資 産	14,442,885,225	企 業 債	336,833,178
土 地	3,523,884,014	引 当 金	162,621,320
建 物	660,446,228	流 動 負 債	577,648,181
構 築 物	22,327,225,518	企 業 債	108,636,901
機 械 及 び 装 置	6,684,569,227	未 払 金	431,337,224
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	21,433,056
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	引 当 金	16,241,000
建 設 仮 勘 定	821,160,852	繰 延 収 益	3,714,287,478
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,614,166,254	長 期 前 受 金	10,096,501,008
投資その他の資産	830,350,021	収 益 化 累 計 額	△ 6,382,213,530
投資有価証券	830,214,000	資 本 金	13,186,664,762
破産更生債権等	1,447,355	剰 余 金	2,598,302,275
貸 倒 引 当 金	△ 1,447,355	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
その他固定資産	136,021	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
流 動 資 産	5,303,121,948	工 事 負 担 金	89,545,265
現 金 ・ 預 金	4,986,375,388	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
未 収 金	176,375,592	利 益 剰 余 金	894,913,517
貸 倒 引 当 金	△ 1,427,022	減 債 積 立 金	440,315,188
貯 蔵 品	31,621,339	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	454,598,329
前 払 金	109,590,080		
未 収 収 益	586,571		
計	20,576,357,194	計	20,576,357,194

平成30年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 1, 226, 678	営 業 収 益	千円 1, 425, 537
浄 水 送 水 費	422, 329	給 水 収 益	1, 400, 353
配 水 費	215, 779	受 託 工 事 収 益	13, 223
受 託 工 事 費	33, 831	そ の 他 営 業 収 益	11, 961
総 係 費	61, 887		
減 価 償 却 費	401, 389		
資 産 減 耗 費	91, 463		
営 業 利 益	(198, 859)		
営 業 外 費 用	105, 276	営 業 外 収 益	177, 504
支 払 利 息 及 び	11, 133	受 取 利 息	858
企 業 債 取 扱 諸 費	93, 116	及 び 配 当 金	151, 935
他 会 計 分 担 金	1, 027	長 期 前 受 金 戻 入	24, 585
雑 支 出		引 当 金 戻 入	126
		雑 収 益	
当 年 度 純 利 益	271, 087		
計	1, 603, 041	計	1, 603, 041
当 年 度 純 利 益 271, 087, 000円 前年度繰越利益剰余金 0円 その他未処分利益剰余金 125, 162, 201円 変 動 額 396, 249, 201円			

平成30年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,945,069,246 ^円	固 定 負 債	608,606,271 ^円
有 形 固 定 資 産	14,012,413,225	企 業 債	445,470,951
土 地	3,523,884,014	引 当 金	163,135,320
建 物	660,446,228	流 動 負 債	584,293,658
構 築 物	22,112,346,482	企 業 債	114,054,128
機 械 及 び 装 置	6,686,009,227	未 払 金	431,058,474
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	21,433,056
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	引 当 金	17,748,000
建 設 仮 勘 定	204,892,888	繰 延 収 益	3,854,167,478
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,214,931,254	長 期 前 受 金	10,109,141,008
投資その他の資産	932,656,021	収 益 化 累 計 額	△ 6,254,973,530
投資有価証券	932,520,000	資 本 金	13,186,664,762
破産更生債権等	1,439,355	剰 余 金	2,654,007,275
貸 倒 引 当 金	△ 1,439,355	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
その他固定資産	136,021	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
流 動 資 産	5,942,670,198	工 事 負 担 金	89,545,265
現 金 ・ 預 金	5,609,139,189	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
未 収 金	193,088,692	利 益 剰 余 金	950,618,517
貸 倒 引 当 金	△ 1,427,022	減 債 積 立 金	554,369,316
貯 蔵 品	31,621,339	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	396,249,201
前 払 金	109,590,080		
未 収 収 益	657,920		
計	20,887,739,444	計	20,887,739,444

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
----	--------

構築物	18～60年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。